

実質化された手洗地区人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
下関市	手洗地区(手洗集落、飯塚集落)	令和5年3月31日	

1 対象地区の状況

①地区内の農地面積	34.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	30.7ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	13.4ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	6.5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	—ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	6.5ha
(備考)	

注1:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注2:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注3:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

注4:地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計は、アンケート調査の結果等により記載します。

2 対象地区の農業の現状及び課題

当地区は、地区内外からの多様な担い手により農地の集約化が図られているが、農業者の高齢化が進み、遊休農地の増加も懸念されることから、必要に応じて、新たな担い手を確保し、地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である

3 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・認定農業者である5経営体を含む7経営体に農地の集積・集約化を進めつつ、必要に応じて、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で農地を利用する仕組みの整備を進める。
 ・農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入を進める。

4 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

手洗地区の農地利用は、中心経営体である7経営体(うち認定農業者5経営体)を中心に担っていくほか、認定新規就農者等の受入れを促進することで対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(中心経営体)

属性	農業者 (氏名・名称)	経営者・ 代表者 の年齢	後継者 の有・ 無	現状		今後の農地の引受けの意向		
				経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	7経営体				22.9 ha		29.4 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

5 4の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<p>農用地の集積、集約化の方針※ 農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針※ 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合に、農地バンクの機能を活用して、新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>基盤整備事業への取組方針※ 永続的に農業生産を行うための体制を整備するため、排水路の補修等を含めて検討していく。</p>
<p>多様な経営体の育成・確保の取組方針※ 地区内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、下関農林事務所、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。</p>
<p>農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針※ 作業の効率化が期待できる防除作業は、委託を進めていく。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針 侵入防止柵やネット等の設置や捕獲檻の設置により鳥獣害防止対策を行う。</p>
<p>高付加価値化への取組方針 イチゴについては、化学農薬不使用等、消費者のニーズに合わせた栽培を行う。 米についても、化学農薬不使用等、消費者のニーズに合わせた栽培を行う。</p>
<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、8筆、14,002㎡となっている。</p>